

2025 年 11 月 25 日 全 13 頁

中国：四中全会、関税、そして日中関係悪化

米関税下げで 2026 年の経済見通しを上方修正、ただし内需は厳しい

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2025 年 10 月下旬に中国共産党の重要会議が開催され、第 15 次 5 力年計画（2026 年～2030 年）の基本方針を決定した。内容は第 14 次 5 力年計画（2021 年～2025 年）の焼き直しが多く、新味には乏しい。筆者が喫緊の課題と考える不動産不況からの脱却や「内巻」の是正への踏み込み不足は、構造問題を抜本的に「改革」する意欲の低下を示唆しているようにみえる。
- 2025 年 11 月 10 日、米国は中国からの輸入品にかかる追加関税を従来の 30% から 20% に引き下げた。大和総研の試算によれば、30% の追加関税では、中国の実質 GDP は 1.10% 下押しされる。20% の追加関税では、0.73% の下押しになる計算である。30% 追加関税との比較では 0.37%pt の改善だ。大和総研は米中貿易戦争の一時停戦が 2026 年 11 月 10 日まで続くことを前提に、2026 年の成長率見通しを従来の 4.2% から 4.4% に引き上げた。ただし、不動産不況の継続、自動車・家電の補助金政策の効果一巡（反動）などにより、内需は厳しい状況が続こう。
- 日中関係が急速に悪化している。事態の早期収束を願うが、台湾問題は習近平政権にとって「核心的利益の中の核心」とされる重要問題であり、影響の長期化・深刻化のリスクに十分留意したい。

第 15 次 5 カ年計画の基本方針を発表

2025 年 10 月 20 日～23 日に中国共産党第 20 期中央委員会第 4 回全体会議（四中全会）が開催され、中国共産党中央による「国民経済と社会発展の第 15 次 5 カ年計画の提案」（以下、「提案」）を採択した。第 15 次 5 カ年計画期間中（2026 年～2030 年）の経済社会発展に関する主要目標は以下の通りである。

- 高品質な発展が顕著な成果を上げる
- 科学技術の自立自強のレベルが大幅に向上する
- さらなる全面的な改革が新たな突破を得る
- 社会文明のレベルが明らかに向上する
- 国民の生活の質が不断に向上する
- 美しい中国の建設が新たな重要な進展を遂げる
- 国家安全の防壁をさらに強化する。

「提案」では、これを基盤に 2031 年～2035 年の第 16 次 5 カ年計画期間にさらに努力を重ね、2035 年には中国の経済力、科学技術力、国防力、総合国力、国際的影響力が大幅に向上し、1 人当たり GDP が先進国の中等レベルに達し、社会主義の現代化を基本的に実現する、とした。新華社などによると、先進国中等レベルの 1 人当たり GDP とは 2 万ドル以上としている。2024 年の実績は 1 万 3,445 ドルであり、今後 11 年間は年平均で 3.7%上昇していけば達成が可能である。

第 15 次 5 カ年計画の重点

「提案」では、第 15 次 5 カ年計画の重点として、12 項目を掲げた（後掲図表 1）。以下では、上位に掲げられた 3 項目について、解説をする。

①「現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする」では、経済のスマート化、グリーン化、融合化を堅持し、製造強国、品質強国、宇宙強国、交通強国、ネットワーク強国の建設を加速し、製造業の合理的割合を維持し、先進製造業を骨格とした現代化産業システムを構築するとした。

特に重視されるのが、伝統産業の最適化・アップグレードと戦略的新興産業・未来産業の発展だ。戦略的新興産業では、新エネルギー、新素材、航空宇宙、低空経済（高度 1,000m 以下の低空域でドローンなどを活用した経済活動）が、未来産業では、量子技術、バイオ製造、水素エネルギーと核融合エネルギー、ブレインマシンインターフェース、具身知能（例えばロボットが環境と相互作用しながら学習し、知能を発展させる技術）、第 6 世代移動通信が重点として明記された。

こうした産業には、中央・地方政府、そして国有企業・民営企業挙げての傾斜投資が行われる可能性が高い。巨額の資金投入がトップダウンで機動的に決められるのは中国の強みである。しかし、それが故にこうした産業が容易に過剰生産に陥ってしまうことは弱みといえる。厳しい過当競争に直面している NEV（新エネルギー車）は、従来、戦略的新興産業として重視されていたが、「提案」では取り上げられていない。

②「高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する」では、教育強国、科学技術強国、人材強国の建設を統合し、国家のイノベーションシステム全体の効率を向上させ、自主的なイノベーション能力を全面的に強化し、新質生産力を絶えず生み出すなどとした。「新質生産力」とは、イノベーション駆動による高技術、高効率、高品質という特徴を備えた先進的な生産力だとされる。

重要なキーワードは「科学技術の自立自強」であり、これは第14次5カ年計画でも国家発展の戦略的支柱と位置付けられていた。今後も米中摩擦、とりわけハイテク覇権争いが激化する中で、自主開発や自力更生を一段と強化することになるだろう。

③「強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する」では、内需拡大を戦略的重点として、新しい需要が新しい供給を導き、新しい供給が新しい需要を創出し、消費と投資、供給と需要の良質な相互作用を促進し、国内大循環の内生的な動力と信頼性を強化するとされた。

図表1 第15次5カ年計画（2026年～2030年）の重点

- ①現代産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする
- ②高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する
- ③強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する
- ④高水準の社会主義市場経済体制の構築を加速し、高品質な発展の動力を増強する
- ⑤高水準な対外開放を拡大し、協力・ウィンウィンの新局面を切り開く
- ⑥農業・農村の現代化を加速し、農村の全面的な振興を着実に推進する
- ⑦地域経済の配置を最適化し、地域の調和のとれた発展を促進する
- ⑧全民族の文化の革新・創造の活力を引き出し、社会主義文化を繁栄・発展させる
- ⑨民生の保障・改善を強化し、人々の共同富裕を着実に推進する
- ⑩経済社会発展の全面的なグリーン（エコ）化転換を加速し、美しい中国を建設する
- ⑪国家の安全システムと能力の現代化を推進し、さらに高水準な安全な中国を建設する
- ⑫建軍100周年の奮闘目標を期日通りに実現し、国防と軍隊の現代化を高い品質で推進する

（注1）新質生産力とは、イノベーション駆動による高技術、高効率、高品質という特徴を備えた先進的な生産力のことであり、2023年9月に習近平総書記が初めて言及した

（注2）建軍100周年の奮闘目標とは、2027年までに人民解放軍の装備、設備、戦略などを世界一流にすること

（出所）中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議コミュニケより大和総研作成

キーワードは「国内大循環」と「全国統一大市場」である。「国内大循環」は2020年5月に打ち出された概念で、中国の巨大市場と需要の潜在力という強みを活かして、調達・生産・流通・消費の各分野においてさらに多くを国内市場に依拠し、経済の良好な循環を作り上げるとしている。ただし、これによって輸入が減れば「内向き」との批判が付きまとうし、恒常的な供給過剰体制の中で、中国は輸出に活路を見出すしかない。「国内国際双循環」への言及にはこうしたことへの配慮があろう。

「全国統一大市場」の建設は、財やサービスの市場が省あるいは地域ごとに分断される状況の打破を狙ったものであろう。地方政府が全ての産業を自前で揃えるために、重複投資や過剰生産能力が生じ、当該産業・企業を保護するために、設備や企業の淘汰も起こりにくい。「ゾンビ企業」が生き永らえ、銀行の（潜在的）不良債権が増加する温床になっている。こうした状況をいかにして改善・解消していくのか、具体的な政策が待たれるところだ。

構造問題への改革意欲は低下

次に、筆者が特に喫緊の課題と考える「不動産不況からの脱却」と「内巻の是正」について、第15次5カ年計画がどのような方針を打ち出したかについて、みていきたい。

まず、不動産不況からの脱却について、住宅ローン金利や頭金比率の大幅引き下げなど、需要喚起策は充分に実施されている。それでも実需層ですら購入に二の足を踏むのは、どのデベロッパーなら安心して購入してよいのかが、分からないからだ。中国では、建設中に物件を購入し、住宅ローンの返済が始まる「予約販売」が一般的である。デベロッパーが資金繰りに窮し、工事が中断すれば、引き渡しがなされない懸念が高まる。

こうした状況を変えるには、抜本的な改革・改善策が不可欠である。具体的には、①救済すべきデベロッパーと破綻処理すべきデベロッパーを合理的な基準で区分し、後者は、開発中のプロジェクトの移譲などを通じて、社会不安や金融への大きな負荷を回避すること、②住宅建設と販売の関係については、従来の予約販売から完成後販売に移行し、「工事中断問題」を根本から解決すること、などに踏み込む必要があるだろう。

ところが、第15次5カ年計画で打ち出されたのは「新しい不動産発展モデルの構築を加速する」や「商品住宅の開発、資金調達、販売などの基礎制度を整備する」など、抽象的な政策に終始した。全国70都市平均の中古住宅価格（前年前月比）は2022年2月から下落が続いている。住宅を投資目的で購入するには中長期的な価格先高観の台頭が必要であろうが、そのような状況には程遠いのが現状だ。実需にせよ、投資需要にせよ、不動産不況からの脱却は厳しいといわざるを得まい。

2つめの喫緊の課題は「内巻」の是正だ。「内巻」は英語のInvolutionの訳語であり、「破滅的な競争」のことである。これは中国経済が抱える、①人口減少と少子高齢化の急速な進展、②住宅需要の減退など総需要の減少、③過剰投資と投資効率の低下、④過剰債務問題、といった構造問題の縮図といえる。

その特徴は、(1) 投資過剰・供給過剰、(2) 製品・サービスの同質化、(3) 相対的な需要不足の中での熾烈な価格競争、(4) 企業の利益率低下、利益減少、赤字化、(5) 雇用・所得環境の悪化、(6) 銀行の（潜在的）不良債権の増加、などであり、代表例が EV（電気自動車）を中心とする NEV である。しかし、「内巻」は NEV にとどまらない。太陽光パネル、家電、半導体、電池、医薬、不動産、建材、EC（電子商取引）、フードデリバリー、レストランなど広範囲な産業でこの問題が指摘されている。

「内巻」の是正について、第 15 次 5 年計画ではどのような方針が打ち出されたのであろうか？残念ながら「総合的に内巻式競争を正す」との一文があるのみだ。中国共産党にとって、「内巻」の是正はそう重要ではないのだろうか。

不動産不況からの脱却や「内巻」の是正への踏み込み不足は、構造問題を抜本的に「改革」する意欲の低下を示唆しているようにみえる。

米国は中国からの輸入品にかかる追加関税を 20%に引き下げ

2025 年 10 月 30 日、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席は、韓国・釜山で、米中首脳会談を行った。11 月 1 日に米ホワイトハウスが経済・貿易に関する米中の合意内容（ファクトシート）を発表し、11 月 4 日には大統領令が発出されている。米国による発表は以下の通りであるが、一部で中国側の発表と齟齬あり、括弧内でそれを併記した。

中国側の行動

- 中国は 2025 年 10 月 9 日に発表したレアアース（希土類）および関連措置に関する新しい輸出管理の実施を一時的に停止する（中国側の発表では 2026 年 11 月 10 日まで 1 年間停止）。
- 中国は米国の最終ユーザーおよびその世界中のサプライヤーの利益のために、レアアース、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイトの輸出に有効な一般ライセンスを発行する。この一般ライセンスの発行は、2025 年 4 月および 2022 年 10 月に中国が実施した輸出管理の事実上の撤廃を意味する（中国側では言及なし）。
- 中国は米国へのフェンタニルの流入を終わらせるための措置を講じる。具体的に、中国は特定の化学物質の北米への出荷を停止し、他の特定の化学物質の全世界への輸出を厳格に管理する（中国は 2025 年 11 月 10 日にフェンタニルの原材料となる 13 の化学物質を米国、カナダ、メキシコに輸出する際に許可制を導入すると決定）。
- 中国は 2025 年 3 月 4 日以降に発表した全ての米国に対する報復関税を停止する。これには、鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿花、ソルガム、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物、野菜、乳製品など、米国農産物に対する広範囲にわたる関税を 2026 年 12 月 31 日まで停止することが含まれる。
- 中国は 2025 年 3 月 4 日以降、米国に対して実施した全ての報復的な非関税対策を停止・撤廃

する。これには、中国がリストアップした特定の米国企業、(軍事) エンドユーザーおよび信頼できない企業リストに掲載された企業が含まれる。

- 中国は 2025 年の最後の 2 カ月間に少なくとも 1,200 万トンの米国の大豆を購入し、2026 年、2027 年、2028 年はそれぞれ少なくとも 2,500 万トンの米国の大豆を購入する（中国側は数量を言及していない）。さらに、中国は米国のソルガムと丸太の購入を再開する。
- 中国は蘭ネクスペリア社の中国の施設からの貿易再開を確保するために適切な措置を講じ、重要なレガシーチップが世界に輸出されることを可能にする。
- 中国は米国が中国の海運、物流、造船セクター対する 301 条調査を発表したことに対抗して講じた措置を解除し、さまざまな船舶関連企業に課した制裁を解除する。
- 中国は米国からの輸入品に対する市場ベースの関税除外プロセスの有効期限をさらに延長し、除外は 2026 年 11 月 10 日まで有効とする。
- 中国は半導体サプライチェーンにおける米国企業を対象としたさまざまな調査（独占禁止法違反・反トラスト・ダンピング調査）を終了する。

米国側の行動

- 米国はフェンタニルの流入を抑制するために課した中国からの輸入品に対する関税を 10%引き下げ、2025 年 11 月 10 日から施行する。
- 米国は 2026 年 11 月 10 日まで中国からの輸入品に対する相互関税（上乗せ分 24%）の一時停止を維持する（相互関税のうちベース関税の 10%は一時停止期間中も有効）。
- 米国は 2025 年 11 月 29 日に期限が切れる特定品目（電子機器、医療機器、太陽電池製造装置など）の 301 条関税除外の期限を 2026 年 11 月 10 日まで延長する。
- 米国は 2025 年 11 月 10 日から 1 年間、特定の企業（エンティティ・リストや軍事エンドユーザーリストに掲載されている企業）の関連会社を対象としたエンドユーザー管理の拡大に関する規則の実施を一時的に停止する。
- 米国は 2025 年 11 月 10 日から 1 年間、中国の海運、物流、造船セクターを対象とする 301 条調査に基づく措置の実施を一時的に停止する。

このほか、米国は 2025 年 11 月 1 日の実施を予定していた中国からの輸入品に対する 100%追加関税の賦課を取り止めた。

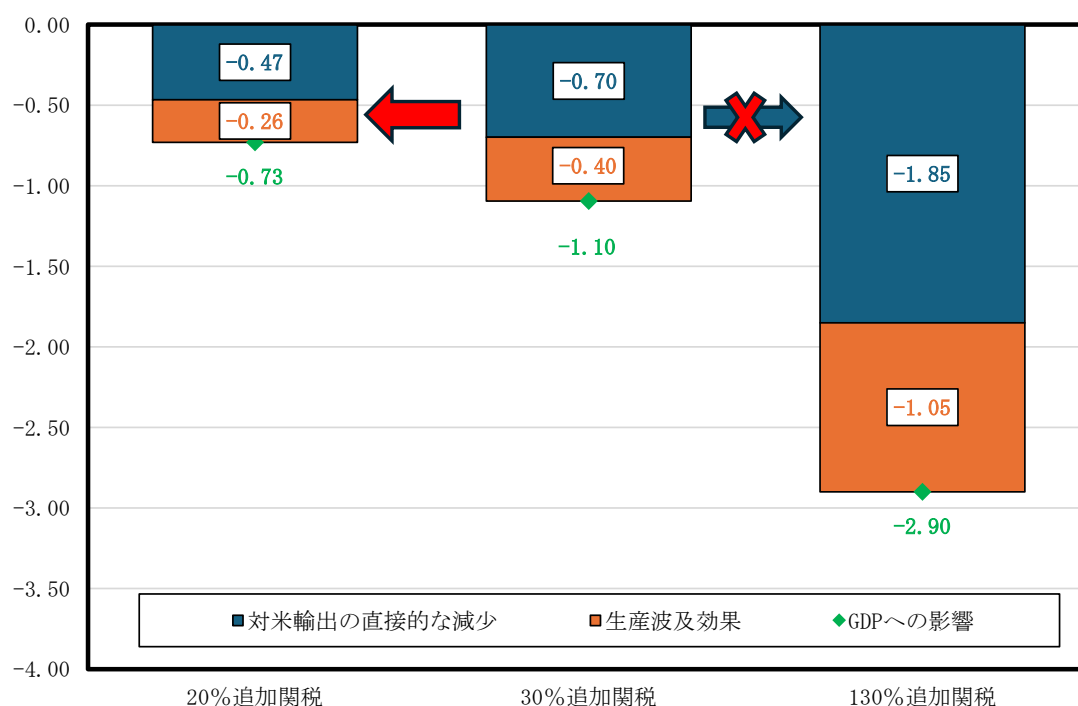
米中の貿易摩擦が大きく改善したようにみえるが、多くは問題を 1 年間先送りにしたにすぎない。具体的な進展は米国による「フェンタニル関税」の 10%引き下げにとどまる。従来、米国は中国からの輸入品に 20%の「フェンタニル関税」と相互関税のうち 10%のベース関税を課

し、合計で 30%の追加関税となっていたが、2025 年 11 月 10 日に合計 20%に下げられた。これは当然、中国経済にとって朗報だ。

大和総研の試算によれば、2025 年 5 月 14 日以降の 30%追加関税では、中国の実質 GDP は 1.10%下押しされる。仮に、米国が 11 月 1 日以降、中国からの輸入品に累計 130%の追加関税を賦課した場合、中国の実質 GDP は 2.90%下押しされ、30%追加関税との比較では、さらに 1.80%pt の下振れが懸念されていた。今回の「フェンタニル関税」10%引き下げ後は、20%の追加関税となり、中国の実質 GDP の下押しは 0.73%になる計算だ。30%追加関税との比較では 0.37%pt の改善となる。

ただし、米中間の関税交渉はむしろこれからが正念場である。今回の米中交渉の成果である「1 年間の延期・延長」は全うされるとは限らない。2025 年 11 月 4 日の相互関税に関する大統領令によると、中国の履行状況を監視し、履行されていない場合は、関税を引き上げるなどの措置を講じる可能性があるとしている。さらに、相互関税の上乗せ分の 24%、そして中国がロシア産原油を大量に輸入していることに対する二次関税（インドは 25%）の行方はどうなるのか？着地点は不透明なままであり、厳しい局面の出現も想定されよう。

図表 2 「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：％）



(注) 米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある

(出所) OECDより大和総研作成

日中関係の悪化は長期化の可能性も

日中関係が悪化している。2025 年 11 月 7 日の衆議院予算委員会で高市早苗首相は、いわゆる「台湾有事」に関して、（中国による）武力行使が伴えば日本の存立危機事態に該当し、集団的自衛権発動につながり得るとの認識を示した。

これに対して、中国は猛反発した。外交部（外務省）は 11 月 14 日に自国民に日本への渡航を当面控えるように注意喚起をし、16 日には教育部が日本への留学計画を慎重に検討するように求める通知を発出した。19 日には日本の水産物に対する事実上の輸入禁止措置が発表された。日中間の様々なイベントや交流事業も中国側からの要請により中止・延期が相次いでいる。

かつて 2010 年 9 月の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件と 2012 年 9 月の尖閣諸島国有化の際にも中国は猛反発し、前者では日本に対するレアアースの事実上の禁輸措置が取られ、後者では戦後最悪といわれるほどに日中関係が悪化し、中国国内での日本製品の不買運動などが発生した。

事態の早期収束を願うが、台湾問題は習近平政権にとって「核心的利益の中の核心」とされる重要問題であり、影響の長期化・深刻化のリスクに十分留意したい。

減速が続く中国経済だが、米中貿易戦争の一時休戦は好材料

2025 年 10 月の主要経済統計は中国経済の減速が続いていることを示している。大和総研は 2025 年 10 月～12 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.4%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）に鈍化すると予測している。1 月～9 月は 5.2%成長であり、年間では 4.9%程度となろう。政府成長率目標の 5%前後は辛うじて達成できる見通しだ。

2026 年については、米中貿易戦争の一時停戦が 11 月 10 日まで続くことを前提として、成長率見通しを従来の 4.2%から 4.4%に引き上げた。ただし、不動産不況の継続、自動車・家電の補助金政策の反動などにより、内需は厳しい状況が続こう。

家電買い替え補助金政策の効果一巡で 2025 年 10 月の家電販売金額は 2 桁減

2025 年 10 月の小売売上は 2.9%増となり、伸び率は 5 カ月連続で低下している。1 月～10 月は 4.3%増であった。

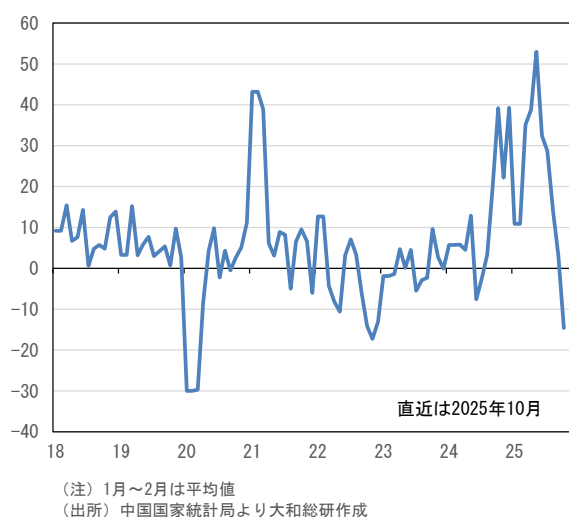
中国政府による家電の買い替え促進のための補助金政策（1 台当たり最大で 2,000 元を中央・地方財政が購入者に支給）の奏功により、2024 年 9 月以降、家電・音響映像機材の販売金額は急増したが、効果は既に一巡した。2025 年 9 月は 3.3%増にとどまり、10 月は 14.6%減と大幅なマイナスとなった（1 月～10 月は 20.1%増）。一部都市で補助金が払底し、政策を継続できなくなったことも響いた。

2025 年 10 月の自動車販売金額は 6.6%減となり、9 月の 1.6%増から再び前年割れとなった。

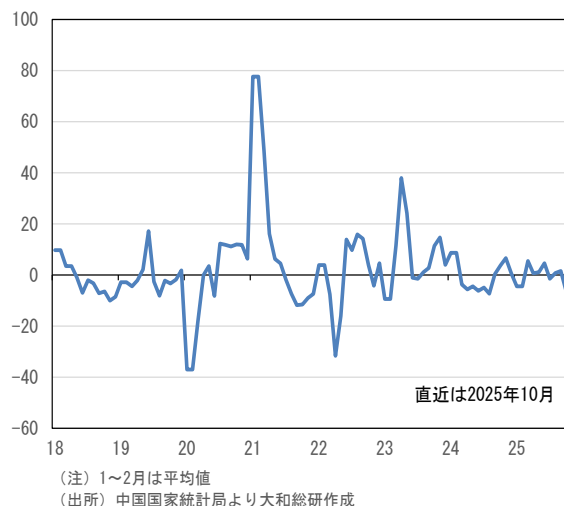
1月～10月は0.2%減であった。自動車買い替え促進のための補助金政策（NEVは1台当たり2万元、ガソリン車は1.5万元）が効き、1月～10月の販売台数は12.4%増と好調とはいえ、10月は8.8%増に伸びが鈍化している。販売金額と販売台数の差は、「内巻」と呼ばれる熾烈な価格競争によるものだが、懸念されるのは10月に入り、販売台数の伸びも鈍化していることである。一部都市では、自動車買い替えのための補助金が払底し、政策の継続が困難になっている。11月に入りこうした都市が急増しているとの報道がある。

さらに、2026年にはこれまで免税であったNEVの車両購入税が価格の5%（通常税率は10%）で賦課されることもある。自動車については、販売台数の減少も想定されよう。

**図表3 家電・音響映像機材販売金額の推移
（前年同月比）（単位：％）**



**図表4 自動車販売金額の推移
（前年同月比）（単位：％）**



固定資産投資はマイナス幅を広げる

2025年1月～10月の固定資産投資は1.7%減となり、1月～9月の0.5%減からマイナス幅を広げた。単月では6月に1.2%減と前年割れに転じ、10月には15.5%減と2桁減となった。

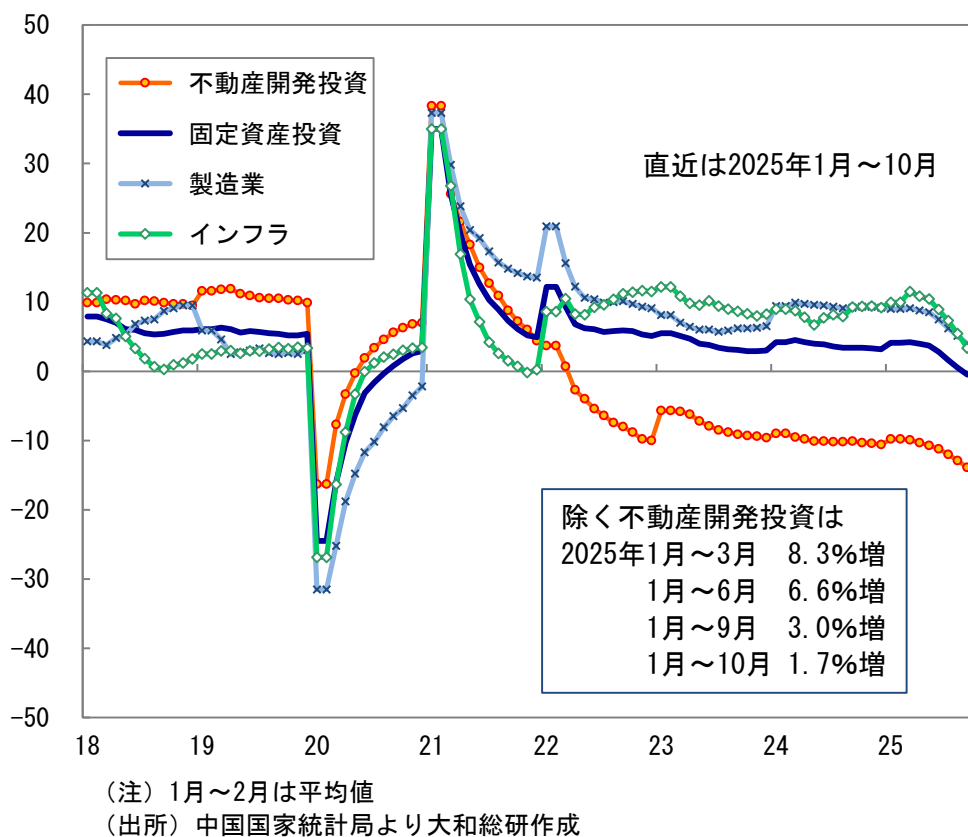
分野別には、製造業投資は2025年1月～9月の4.0%増から1月～10月には2.7%増に、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は同様に3.3%増から1.5%増へと減速し、不動産開発投資は13.9%減から14.7%減へと一段と低迷した。

不動産不況に関連して、住宅販売面積（単月ベース）は昨年末にかけて増加に転じる場面もあったが、再び前年割れとなり、マイナス幅は徐々に拡大している。2025年1月～10月は7.0%減であった。

不動産開発投資の不振が際立つが、2025年1月～10月の不動産開発投資を除く固定資産投資は1.7%増となり、1月～3月の8.3%増を直近のピークに減速傾向を強めている。(1) 2025年7月～9月まで10四半期連続でGDPデフレーターはマイナスが続き、デフレ下で企業の投資意

欲が低下している、(2) 不動産不況による企業のバランスシート調整の影響が不動産開発業者以外にも出ている、(3) 「トランプ関税 2.0」の先行き不透明感から企業が投資を抑制している可能性が指摘できる。

図表 5 固定資産投資全体、分野別の推移（1月から累計の前年同期比、単位：％）



2025 年 10 月の輸出は 2024 年 3 月以来の前年割れ

中国通関統計によると、2025 年 10 月の輸出（以下貿易はドル建て）は 1.1%減（1 月～10 月は 5.4%増）となり、2024 年 3 月以来の前年割れとなった。10 月の輸入は 1.0%増（1 月～10 月は 0.9%減）となり、9 月の 7.4%増から減速したものの増加を維持した。10 月の貿易黒字は 5.9%減の 900 億ドル（1 月～10 月は 22.2%増の 9,652 億ドル）となった。ただし、10 月の輸出の減少と輸入の減速は、カレンダー要因によるところが大きい。昨年は 9 月だった中秋節が今年は 10 月となり、営業日数が減少した。

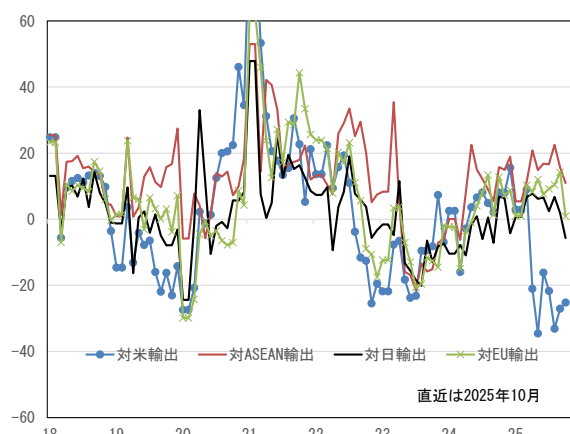
2025 年 10 月の国・地域別輸出は、米国向けが 25.2%減となり、4 月以来 7 カ月連続で 2 桁減となった。一方で、ASEAN 向けは 11.0%増とこちらは 8 カ月連続で 10%増以上となっている。EU 向けは微増、日本向けは 5.7%減と昨年 12 月以来の前年割れであった。

2025 年 10 月の国・地域別輸入は、米国からが 22.8%減と、7 カ月連続の 2 桁減となった。10 月にマイナス幅が一段と大きくなったのは、トランプ大統領が 11 月 1 日以降、中国からの

輸入に100%の追加関税を上乗せし、累計で130%に引き上げると表明し、米中貿易戦争の再燃が懸念されたことが背景にある（既述したように結局は回避された）。10月のASEANからの輸入は4.6%減と、4カ月連続で前年割れとなった。EUと日本からの輸入は増加した。

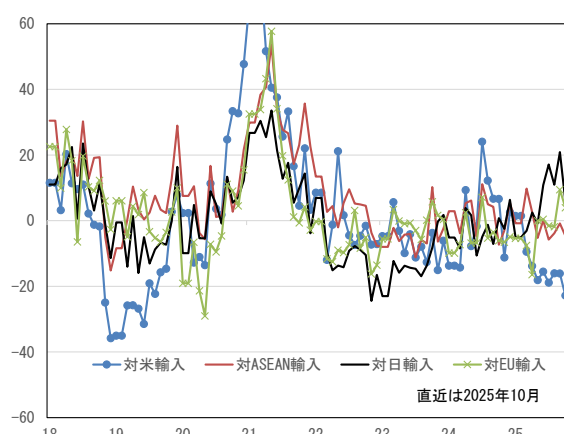
2025年11月7日の高市首相の「台湾有事」に関する発言を受けて、中国は態度を硬化させている。これが日中貿易に悪影響を及ぼす可能性があり、注視が必要だ。

図表6 中国の国・地域別輸出の推移
(前年同月比)(単位: %)



(注) 1月~2月は平均値
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

図表7 中国の国・地域別輸入の推移
(前年同月比)(単位: %)



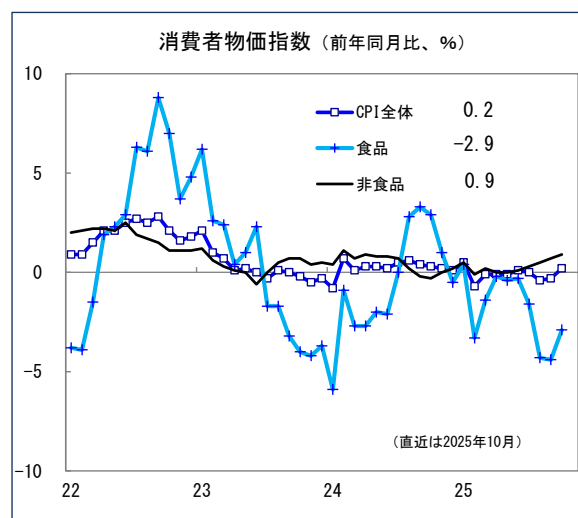
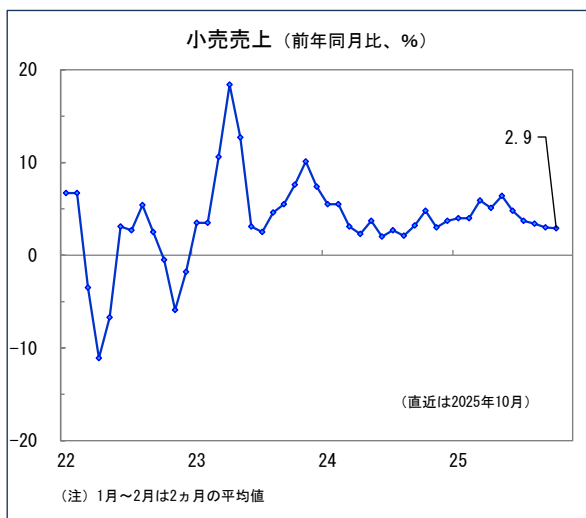
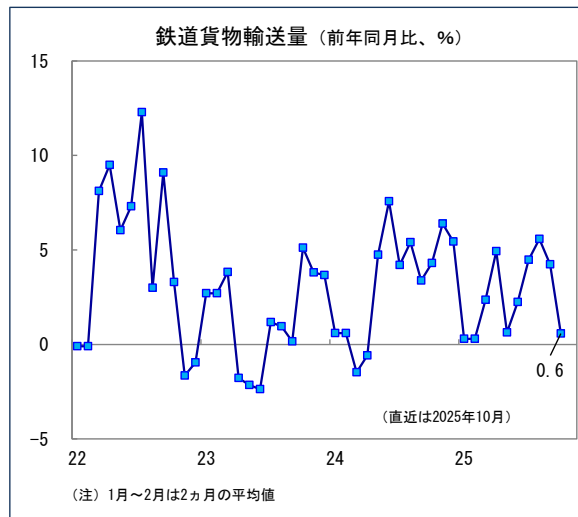
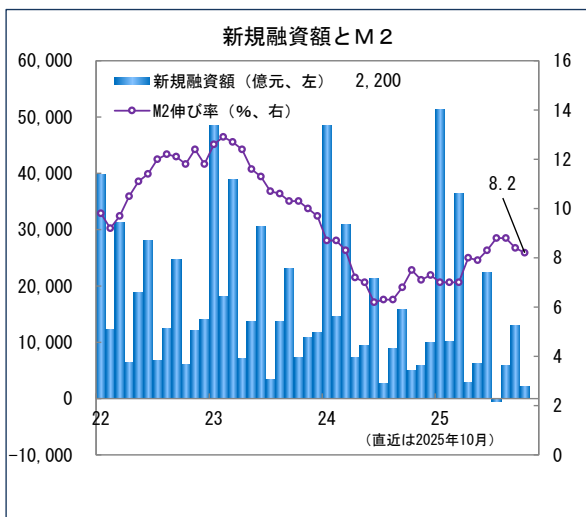
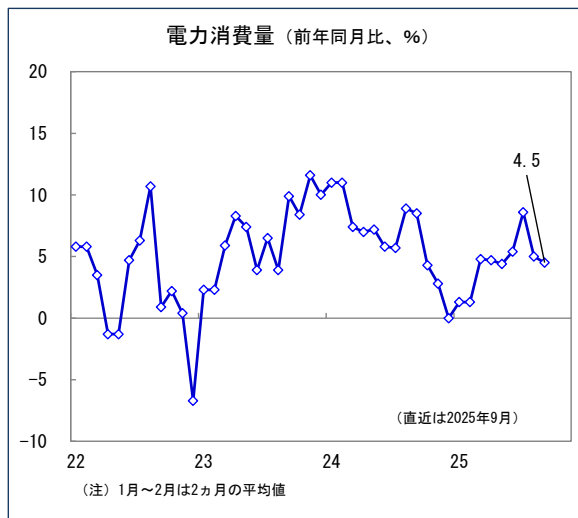
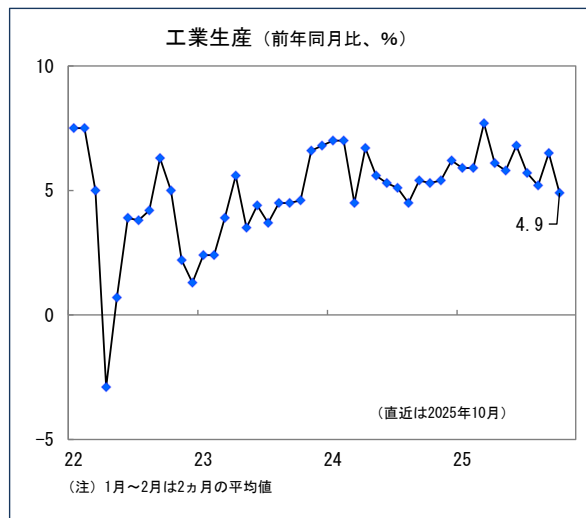
(注) 1月~2月は平均値
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧

	2024年10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率(四半期、前年同期比、%)	-	-	5.4	-	-	5.4	-	-	5.2	-	-	4.8	-
工業生産(前年同月比、%)	5.3	5.4	6.2	5.9		7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9
電力消費量(前年同月比、%)	4.3	2.8	0.0	1.3		4.8	4.7	4.4	5.4	8.6	5.0	4.5	
鉄道貨物輸送量(前年同月比、%)	4.3	6.4	5.4	0.3		2.4	4.9	0.6	2.2	4.5	5.6	4.2	0.6
固定資産投資(前年累計比、%)	3.4	3.3	3.2	4.1		4.2	4.0	3.7	2.8	1.6	0.5	-0.5	-1.7
不動産開発投資(前年累計比、%)	-10.3	-10.4	-10.6	-9.8		-9.9	-10.3	-10.7	-11.2	-12.0	-12.9	-13.9	-14.7
小売売上(前年同月比、%)	4.8	3.0	3.7	4.0		5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9
消費者物価指数 全体(前年同月比、%)	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2
食品(前年同月比、%)	2.9	1.0	-0.5	0.4	-3.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-1.6	-4.3	-4.4	-2.9
非食品(前年同月比、%)	-0.3	0.0	0.2	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9
工業製品出荷価格指数(前年同月比、%)	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1
工業生産者購入価格指数(前年同月比、%)	-2.7	-2.5	-2.3	-2.3	-2.3	-2.4	-2.7	-3.6	-4.3	-4.5	-4.0	-3.1	-2.7
新規融資額(億元)	5,000	5,800	9,900	51,300	10,100	36,400	2,800	6,200	22,400	-500	5,900	12,900	2,200
M2伸び率(%)	7.5	7.1	7.3	7.0	7.0	7.0	8.0	7.9	8.3	8.8	8.8	8.4	8.2
輸出(前年同月比、%)	12.6	6.6	10.7	2.1		12.2	8.0	4.6	5.8	7.1	4.3	8.3	-1.1
輸入(前年同月比、%)	-2.4	-4.0	0.8	-8.3		-4.3	-0.3	-3.4	1.2	4.1	1.3	7.4	1.0
貿易収支(億米ドル)(1月、2月は平均)	957.2	973.3	1,051.8	845.8		1,019.8	959.4	1,028.4	1,143.6	978.1	1,021.1	905.3	900.7
新築商品住宅価格指数 北京(前年同月比、%)	-4.9	-5.3	-5.4	-5.7	-5.5	-5.7	-5.0	-4.3	-4.1	-3.6	-3.5	-2.6	-2.0
上海(前年同月比、%)	5.0	5.0	5.3	5.6	5.6	5.7	5.9	5.9	6.0	6.1	5.9	5.6	5.7
商用不動産 着工面積(前年累計比、%)	-22.7	-23.0	-22.5	-29.9		-24.8	-24.1	-23.0	-20.1	-19.5	-19.5	-19.0	-19.9
竣工面積(前年累計比、%)	-23.9	-26.2	-26.1	-15.7		-14.4	-17.0	-17.4	-14.9	-16.6	-17.1	-15.4	-17.0
不動産販売 面積(前年累計比、%)	-15.8	-14.3	-12.8	-5.5		-3.5	-3.4	-3.6	-4.3	-4.8	-5.4	-6.3	-7.6
金額(前年累計比、%)	-20.9	-19.2	-17.0	-2.9		-2.6	-3.7	-4.4	-6.1	-7.1	-7.9	-8.5	-10.2

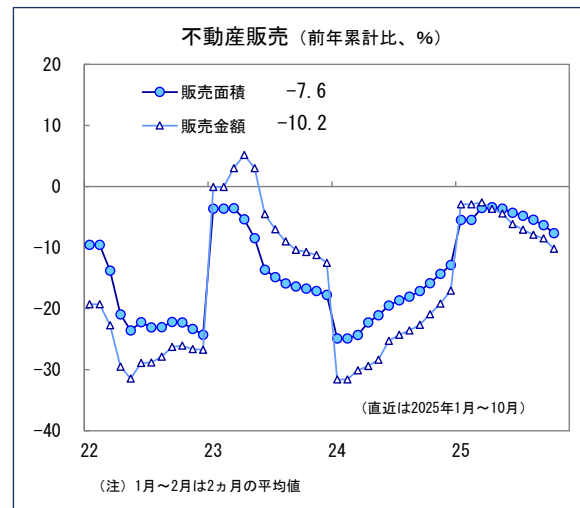
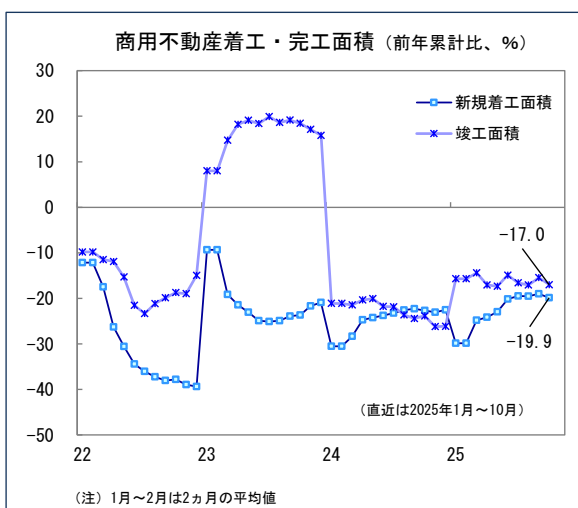
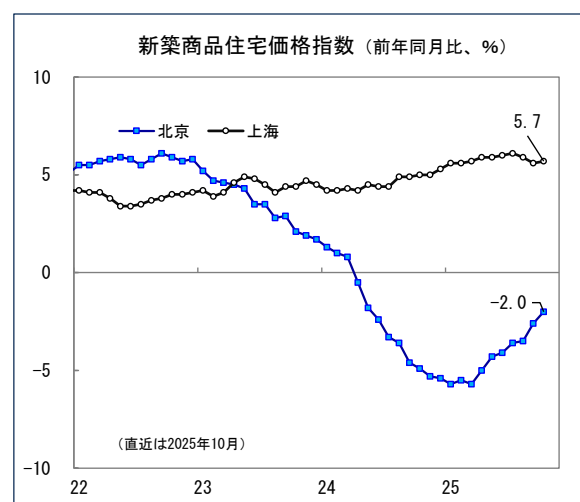
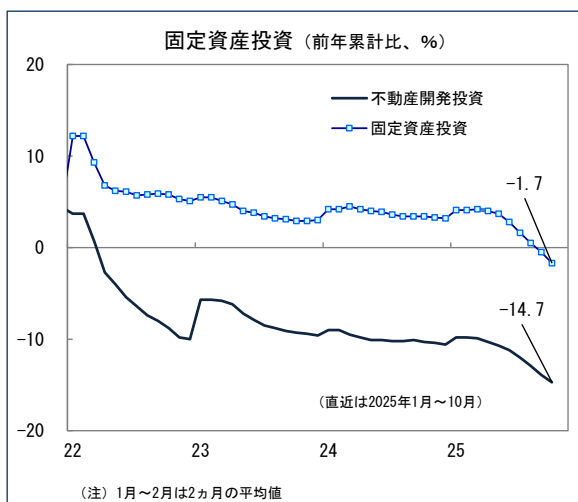
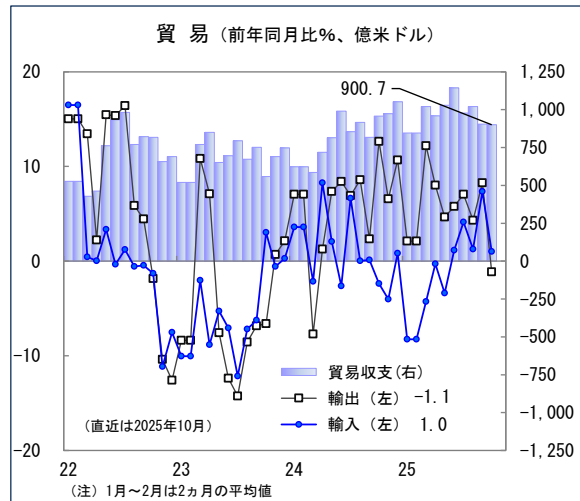
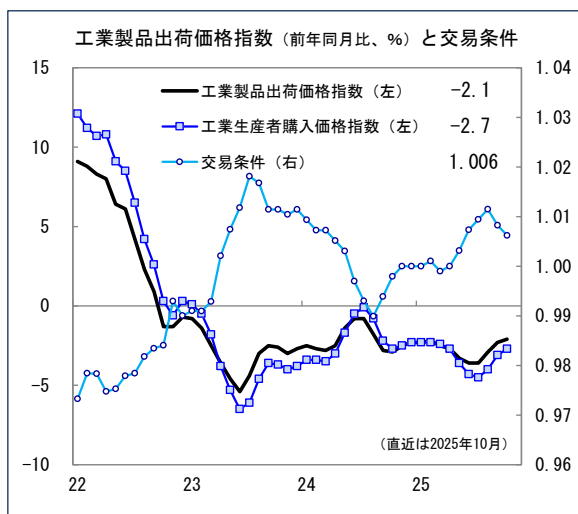
(出所) 中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成